

12年度予算は前年度比3%減

地域型住宅ブランド化に168億円

国土交通省

国土交通省の12年度予算が6日に成立した。総額は6兆6908億3000万円、前年度比3%減。予算額のうち、通常分が6兆2672億8000万円、全国防災等は4236億2300万円となった。東日本大震災からの復興に取り組みつつ、持続可能な国土・地域づくりを目指す。また、低炭素・循環社会の構築を進めるため、質の高い住宅づくりに力を入れる。

住宅局の12年度予算は、通常分で5396億8900万円、全国防災分で82億2000万円、合計5479億900万円となった。

住宅局の重点事業の一つが「地域における木造住宅生産体制強化事業」だ。予算は事業費で168億4000万円。地域材を活用し、材工場、プレカット工場、建材流通業者、建

築士、工務店などのグループに対し、グループが供給する長期優良住宅認定の木造住宅に最大で戸当たり120万円を補助する。供給する木造長期優良住宅においては、規格や仕様、積算、供給体制などにおいて一定のルールを策定する。

また、高齢者の単身・夫婦のみの世帯の増加に対応するため「高齢者等居住安定化推進事業」に事業費で3479億5000万円を計上した。介護・医療のサービスを付与した高齢者向け住宅の登録制度が11年度に創設されたが、このサービス付き高齢者住宅の供給を促進するため、住宅の建設費や改修費に対し、国が補助を行う。民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットを構築する「民間住宅活用型セーフティネット整備推進事業」には300億円を計上した。空き家となつて民間賃貸住宅をリフォームし、子育て・障害者世帯向けに適切な契約・管理の下で賃貸できるようにする。